

一般質問



地域防災の充実

問 県が公表した高潮浸水想定区域図をもとに、本市が作成するハザードマップをどのように生かすのか聞きたい。

答 ハザードマップにより、あらかじめ地域の状況を把握することで、より落ち着いた行動や判断ができる。地域の避難訓練などに活用したい。

問 地域における防災訓練の現状と課題について聞きたい。

答 各校区で活動状況が異なり、取組が進んでいる地域でも、活動を継続するための人材不足が課題であることから、PTAや児童生徒も参加しやすいよう、防災キャンプなどの訓練を始めているほか、令和元年度から防災士のスキル

アップ研修を開催している。

地域とともにある学校づくり

問 宮原中学校区での小中一貫モデル校区事業における、「地域とともにある学校」に向け、期待することは。

答 小中一貫校を推進していくに当たり、中学校区内にある複数の学校が地域と一緒に教育活動を進めることで、一つの中学校区として連携が強化され、教育活動がさらに充実するものと期待している。



高過ぎる国民健康保険税の負担軽減の努力を

問 本市の国保税の高さには、国保被保険者のうち「所得なし」が37.44%（3世帯のうち1世帯）、世帯の9割が所得

200万円以下であり、負担能力の低い加入者が多いという構造的な原因がある。そうした中、今の国保税は市民が負担可能な税額設定という認識か。

答 制度そのものが相互扶助の考え方の下に成り立っているため、保険税を納めていただくことが制度の存続には必要不可欠と考えている。

問 そのような制度の構造が滞納世帯を増やしており、制度の崩壊にもつながっているのではないか。

また、多くの自治体が子育

て支援などのためにも、一般会計の繰り入れや均等割（人頭税）の減免、減免制度の拡充等の対策を取っているが、本市も対策を取るべきでは。

保険税滞納世帯数（1期以上滞納）
1,730世帯（加入世帯…17,307）

答 子どもの均等割額の減免は、他の被保険者の負担増につながり、現時点で困難。

再発言 健康を支える制度が市民生活を破壊する事態になっている。市民生活の実態を考え、負担軽減の対策を望む。

月	日	都道府県	団体名	視察項目
1	16	大分県	大分市議会	大牟田エコタウン事業
	21	東京都	昭島市議会	大牟田市居住支援
	22			おおむた・みらい・E S D推進事業
	24	静岡県	長泉町議会	おおむた・みらい・E S D推進事業
	30	茨城県	ひたちなか市議会	高齢者等の円滑な居住確保促進事業
2	4	兵庫県	高砂市議会	大牟田E S D推進事業
	5	茨城県	ひたちなか市議会	重要港湾三池港を活用した地域振興
	6	栃木県	真岡市議会	おおむた・みらい・E S D推進事業
	12	大阪府	守口市議会	認知症ケアコミュニティ推進事業
	19	兵庫県	豊岡市議会	高齢者等の円滑な居住確保促進事業
3	27	福岡県	みやま市議会	倉永巡回バスの運営

■スマートフォン、タブレットでも議会中継が視聴できます。

大牟田市議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の生中継と録画中継をインターネット配信しています。

配信システムの変更により、以前からのパソコンによる視聴だけではなく、スマートフォンやタブレットパソコンからも視聴できるようになりました。

どうぞご利用ください。

大牟田市議会
インターネット議会中継

